

序。

行政改革、社会資本整備の再検討について、現在、様々な議論が行われている。しかし、これらの議論においては、問題の捉え方によって、結果は大きく左右される。本論はこの問題を、現在、我が国の各分野で要求されている日本的システムへなされるべき修正の一環と考えるものである。

この見地から、これらの議論が起こった背景や要因、また、それらの分析に参考となるであろう理論を提示し、今後のこの問題の議論をより有意義にするための参考に供した。

§ 1. 行政改革や社会資本の整備見直しの風潮

この問題は現在、我が国の最大の政治課題である規制緩和や財政欠陥の議論に始まる。更に、官僚による汚職や、一部公共施設の稼働・利用率の低さ、利用料の高さが、国民のこれらの事柄についての疑問を増大した。このような世情では、如何なる抗弁も、この趨勢を変えられる形勢にはない。

引き続き起こった大蔵省高級官僚の不祥事や、多くの無駄と言われる公共施設の存在等の事実は、その対策の必要性をより雄弁に物語るものである。如何なる説明もこれらの事実に勝る証明とはなりえない。

§ 2. 初心への回帰による新たな認識と理論の構築

現在の時点では、これらの問題について関係者側が如何に反論しても説得力はない。今、関係者側に必要なことは、多くの批判を率直に受け止め、真摯に考慮することである。そして、本質的に、これらの問題の底流には、我が国が直面する時代により要求されるシステムの転換があることを理解すべきである。

我が国は戦後の苦難から、右肩上がりと言われる発展をしてきた。しかし、バブル経済破綻以後、各方面に課題が山積している。まさに我が国にとってパラダイムシフトが要求されているのである。しかし、自国のことは時とすると認識しづらい。他国の事例の方がケーススタディ、他山の石として参考となろう。

現在、アジアの国々は深刻な通貨危機に陥り、其処からの脱却に必死の努力をしている。この危機に至るまで、アジアでは急速な発展、経済的な成長を謳歌していた。そこでは楽観的な「バラ色の未来論」が蔓延した。そこにこの危機である。だから、この危機から脱却するために有効な準拠理論の模索がアジアの学术界や経済界を中心に、懸命に行われている。そして、欧米の理論を中心に、各種の理論の研究とその実践が前向きに行われている。この積極性にアジアの人々のダイナミズムとバイタリティを見る。

これらの理論の中に、我が国の当面した問題の解決に参考となる理論が多い。その例を列挙しよう。

§ 3. 官僚支配社会は知的組織を生まない？

アジアの国々では今回の通貨危機からの脱却方策の一つとして、官僚機構の縮小による国家財政の建て直しが意図されている。そして、それを基とした経済のてこ入れ策が考えられている。この政策の実施の支持理論、基本的哲学として次のものが研究されている。

著名な米国のジャーナリストで経営コンサルタントの Pinchot 夫妻が官僚社会に関して、著書 “The End of Bureaucracy & the Rise of Intelligent Organization” [1] を提唱した。この概念はアジアの国々はもとより、我が国の今回の行政改革に関して、より有意義な示唆に富むものであると考えられる。

この説によれば、「官僚支配社会では高い知的水準の組織は生まれない」という。その基本には「高い知的水準は国家管理や統制によってなされるものではなく、個人個人の自発的な能力啓発によってのみなされる」と言うものである。この説によると、想像力や独創性は個人の能力によるものであり、全体主義的な国

家の統制はこれらの能力の涵養にマイナスに作用すると考えているのだ。

我が国は今後、その方向として、知的な社会の実現を目指している。産業もソフト面への発展、特にベンチャービジネスが今後の国の繁栄には不可欠だとされている。この面からみると、従来の官僚統制の強さを基本から考え直し、個性を尊重した社会に転換する必要がある。

§ 4. 社会資本整備に新しいコストの概念を

現在アジアを襲っている通貨危機の分析に最も効果がある理論とされているものに、米国ハーバード大学経営学部 Kaplan 教授達の唱える ABC (Activity Base Cost) [2]分析がある。確かに、この理論はアジアの通貨危機の要因を分析し、それからの脱却には大いに参考となるものである。しかし、その一方で、我が国のバブル経済の破綻や今後の社会資本整備の再検討にも大いに参考になろう。

この理論によれば、「総ての投資はその投資によってもたらされる活動に見合ったコストを検討してなされねばならない」とするものである。従来の投資、特に社会資本整備には、それがもたらす便益に重点が置かれ、経済分析が行われてきた。これに対してこの理論では、コストを特に厳密に分析して、それを基本として社会資本の整備を考えようとするものである。ここではムード、特に我が国の場合によく見られる横並び意識による投資の促進や、掛かった費用から利用料を算出する等の手法は正統と見なされない。

しかし、この理論で問題は、何を activity と考えるかである。経済成長率が低く、短期間の業績や効果が望まれる米国社会と我が国では異なろう。しかし、現在の日本は、発展途上国から、近代国家の一員となった。ここにおいては従来の成長は望み得ない。このことから、この種のより地道な分析が要求されよう。

§ 5. 次の発展への模索——社会機構そのものの変革

ある理論が一つの国に当て嵌まっても、他の国に適合するとは限らない。これらの二つの理論は米国には適応しても、簡単に我が国に應用できるものではない。

しかし、現在の我が国の状況、すなわち、あい続く不祥事、それが発生する要因である管理の不完全さを見ると、我が国が長いこと「強さ」と考てきた日本的なシステムの限界を感じる。この日本的なシステムは日本の社会に深く根ざすものであり、このシステムの変革は同時に日本の社会の変革を意味するものでもある。

結論

今回の行革、社会資本整備の再検討の議論はその底流に我が国の社会機構、日本的なシステムの変革が時代から求められている結果と看られるのである。従って、これらの議論は通り一遍で終わらせるべきではない。より本質的な分析と検討が要求される。もし、単なるこの問題のみに限った議論、表面上の対策のみに終われば、これと同じ線上で次々に同種の問題が起ころう。システムの機能不調から System Failure を起こし、日本的システムの崩壊による日本の衰退に繋がろう。

我が国のシステムは現在の日本の繁栄をもたらしたものであり、その強さ、卓越性は多くの人々の認めるところである。しかし、一つのシステムの強さは時代時代によって修正されて始めて保たれるものである。

今こそ、新しい基本理念を模索して、次の世代に我が国が大きく羽ばたけるシステムへ軌道修正を行い、その実践的な手法を確立することが現代の日本人、我々に求められているのではあるまいか。

参考文献

- [1] Pinchot, G. & Pinchot, E., *"The End of Bureaucracy & Rise of the Intelligent Organization"* Berrett-Koehler, Publishing Co., San Francisco, 1993
- [2] Kaplan, R. S. & Cooper, R., *"Cost & Effect, Using Integrated Cost System"* Harvard Business School Press, 1998